

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,133	△22.3	515	△22.1	336	△29.1	△2	—
21年3月期第2四半期	38,799	—	661	—	474	—	△218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.03	—
21年3月期第2四半期	△2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	77,897	39,870	48.3	508.08
21年3月期	82,159	39,454	45.4	503.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,619百万円 21年3月期 37,301百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△9.9	2,300	133.0	1,900	393.5	1,100	—	14.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	78,698,816株	21年3月期	78,698,816株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,657,378株	21年3月期	4,654,043株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	74,042,191株	21年3月期第2四半期	74,065,637株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出・生産が持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気後退を背景に、大幅に落ち込んだ企業収益の影響により、生産種別の縮小や設備投資の減少、雇用停滞や所得環境の悪化など、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当第2四半期の経営成績につきましては、売上高は301億3千3百万円(前年同期比22.3%減)となりました。営業利益は5億1千5百万円(前年同期比22.1%減)、経常利益は3億3千6百万円(前年同期比29.1%減)となりましたが、原材料コストの削減および固定費削減が進捗し、平成21年8月7日に発表した業績予想を上回りました。また、四半期純損失は2百万円(前年同期は、2億1千8百万円の損失)となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、新設住宅着工戸数の前年割れの影響を受け、既存の住宅用雨どいや管工機材分野が引き続き厳しい状況で推移し、前年同期を下回りました。

採光材部門は、波板分野は需要の伸び悩みにより低調に推移し、建材用ポリカーボネート板は、住宅建設の大幅な減少により、エクステリア用途や屋根採光材が落ち込み、前年同期を下回りました。

環境・土木分野は、政府の経済対策が下支えとなり公共投資は堅調に推移しましたが、民間需要の落ち込みにより、前年同期を下回りました。

床部門は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、186億8千万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は、子会社の収益改善等により15億7千8百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶関連における需要において、一部海外案件を中心にFMプレート(難燃材料)や布電プレートなどの高機能品で回復の兆しが見られましたが、前年同期を大きく下回りました。

ポリカプレート部門は、第1四半期より僅かに向上したものの、設備需要と光学関連需要の大幅な減退を受け、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および光学部門の販売が前年同期を大きく下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、85億4千4百万円(前年同期比42.5%減)、営業損失は、9億4千1百万円(前年同期は1億3千3百万円の営業利益)となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野のスーパーフィクソープおよび頭蓋骨露頭面分野のスーパーフィクソープMXが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、9億2千7百万円(前年同期比13.8%増)、営業損失は、7千2百万円(前年同期比3千6百万円の改善)となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門(下水管渠のリニューアル材料)は、引き続き好調に推移し、上下水管部門は、中規模物件の完工が寄与したため、両部門とも前年同期を上回りました。

成型品分野は、衛生分野が伸長しましたが、自動車・その他分野が落ち込み、前年同期を下回りました。その結果、その他事業の売上高は、19億8千1百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は、4千8百万円(前年同期比6千4百万円の改善)となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より42億6千1百万円減少し、778億9千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少により、流動資産が38億5千2百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より46億7千8百万円減少し、380億2千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少により流動負債が38億4千7百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より4億1千6百万円増加し、398億7千万円となりました。これは主に保有投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が4億6千9百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業種別により19億3百万円の増加、投資種別により8億円の減少、財務種別により13億8千4百万円の減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、88億1千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業種別によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業種別によるキャッシュ・フローは、19億3百万円の増加となりました(前年同四半期は26億7千2百万円の増加)。これは、売上債権の減少で28億2百万円の増加、減価償却による資金増加18億5千9百万円の

一方で、仕入債務の減少24億円及び未払金の減少8億6千3百万円などがあったためです。

(投資種加によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資種加によるキャッシュ・フローは、8億円の減少となりました(前年同四半期は11億1千2百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出8億6百万円などによるものです。

(財務種加によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務種加によるキャッシュ・フローは、13億8千4百万円の減少となりました(前年同四半期は2億5千5百万円の増加)。これは、有利子負債の減少10億9千2百万円、配当金の支払1億4千8百万円などによるものです。

3 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、住環境事業は、住宅、建築、土木等の分野が引き続き低調に推移するものと予想されますが、利益面では、子会社の収益改善等により当初予想よりも増加する見込みです。一方、高機能材事業は、半導体・液晶関連の設備投資が緩やかながらも増加傾向にありますが、当初予想よりも回復が遅れている状況です。

以上の状況を踏まえ、平成21年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を次表のとおり修正いたします。

連結

	今回予想	平成21年5月13日に 発表した従来予想
売上高(百万円)	64,000	71,000
営業利益(百万円)	2,300	2,700
経常利益(百万円)	1,900	2,300
当期利益(百万円)	1,100	1,500
一株当たり当期純利益(円)	14.86	20.26

個別

	今回予想	平成21年5月13日に 発表した従来予想
売上高(百万円)	35,000	38,000
営業利益(百万円)	1,200	1,700
経常利益(百万円)	1,200	1,600
当期利益(百万円)	1,000	1,200
一株当たり当期純利益(円)	13.51	16.21

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗階分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821	9,089
受取手形及び売掛金	19,580	22,401
有価証券	19	19
商品及び製品	6,508	7,192
仕掛品	2,251	2,280
原材料及び貯蔵品	1,506	1,494
繰延税金資産	640	644
その他	1,267	1,353
貸倒引当金	274	301
流動資産合計	40,322	44,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,819	9,076
機械装置及び運搬具(純額)	6,506	6,690
土地	10,379	10,365
建設仮勘定	132	291
その他(純額)	1,643	1,848
有形固定資産合計	27,482	28,273
無形固定資産		
のれん	373	432
その他	399	422
無形固定資産合計	772	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,279	2,824
繰延税金資産	3,860	4,033
その他	2,335	2,148
貸倒引当金	154	150
投資その他の資産合計	9,320	8,856
固定資産合計	37,575	37,984
資産合計	77,897	82,159

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,429	13,819
短期借入金	6,628	7,068
1年内返済予定の長期借入金	1,162	1,225
1年内償還予定の社債	-	25
未払法人税等	249	238
賞与引当金	746	836
役員賞与引当金	-	13
その他	3,129	3,966
流動負債合計	23,345	27,192
固定負債		
長期借入金	2,450	3,000
繰延税金負債	995	991
退職給付引当金	9,957	10,020
役員退職慰労引当金	168	243
その他	1,109	1,257
固定負債合計	14,681	15,512
負債合計	38,027	42,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	8,656	8,806
自己株式	1,391	1,390
株主資本合計	37,121	37,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444	113
為替換算調整勘定	53	85
評価・換算差額等合計	497	28
少数株主持分	2,251	2,152
純資産合計	39,870	39,454
負債純資産合計	77,897	82,159

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	38,799	30,133
売上原価	28,041	20,459
売上総利益	10,758	9,674
販売費及び一般管理費	10,096	9,159
営業利益	661	515
営業外収益		
受取配当金	42	34
その他	131	147
営業外収益合計	173	181
営業外費用		
支払利息	93	83
たな卸資産処分損	-	74
その他	267	202
営業外費用合計	360	360
経常利益	474	336
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	70	19
たな卸資産評価損	219	-
訴訟損失引当金繰入額	150	-
その他	135	6
特別損失合計	574	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97	315
法人税等	246	210
少数株主利益又は少数株主損失()	125	107
四半期純損失()	218	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97	315
減価償却費	1,759	1,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	340	63
賞与引当金の増減額(は減少)	98	89
のれん償却額	30	30
受取利息及び受取配当金	53	40
支払利息	93	83
売上債権の増減額(は増加)	157	2,802
たな卸資産の増減額(は増加)	265	704
仕入債務の増減額(は減少)	1,840	2,400
その他	447	1,033
小計	3,355	2,167
利息及び配当金の受取額	54	52
利息の支払額	96	85
法人税等の支払額	641	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,155	806
有形固定資産の売却による収入	277	0
無形固定資産の取得による支出	102	35
投資有価証券の取得による支出	88	11
投資有価証券の売却による収入	-	32
その他	43	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,136	455
長期借入金の返済による支出	2,352	612
リース債務の返済による支出	165	135
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	296	148
少数株主への配当金の支払額	9	6
その他	52	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,795	270
現金及び現金同等物の期首残高	7,615	9,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,411	8,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,198	14,858	814	1,928	38,799	-	38,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	797	797	(797)	-
計	21,198	14,858	814	2,726	39,597	(797)	38,799
営業利益又は営業損失()	750	133	109	112	661	(0)	661

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,680	8,544	927	1,981	30,133	-	30,133
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	811	811	(811)	-
計	18,680	8,544	927	2,792	30,945	(811)	30,133
営業利益又は営業損失()	1,578	941	72	48	515	(0)	515

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。